

令和7年度下期甲斐市商工会地域経済動向調査

報告書

(総代)

令和8年5月1日

藤田経営研究所

所長 中小企業診断士 藤田 泰一

I. 事業実施の方法

実施日：令和8年3月11日～令和8年4月17日

実施方法：(1)配布方法

- ①総代宛にアンケート票を郵送
- ②アンケート票にオンライン上での実施を告知

(2)回収方法

- ①郵送並びにFAXにて回収
- ②商工会職員へ直接手渡しで回収
- ③オンライン回収

配布票：141票（商工会総代事業所）

回収票：71票（回収率 50.4%、紙ベースでの回答52票、ホームページ上での回答19票）

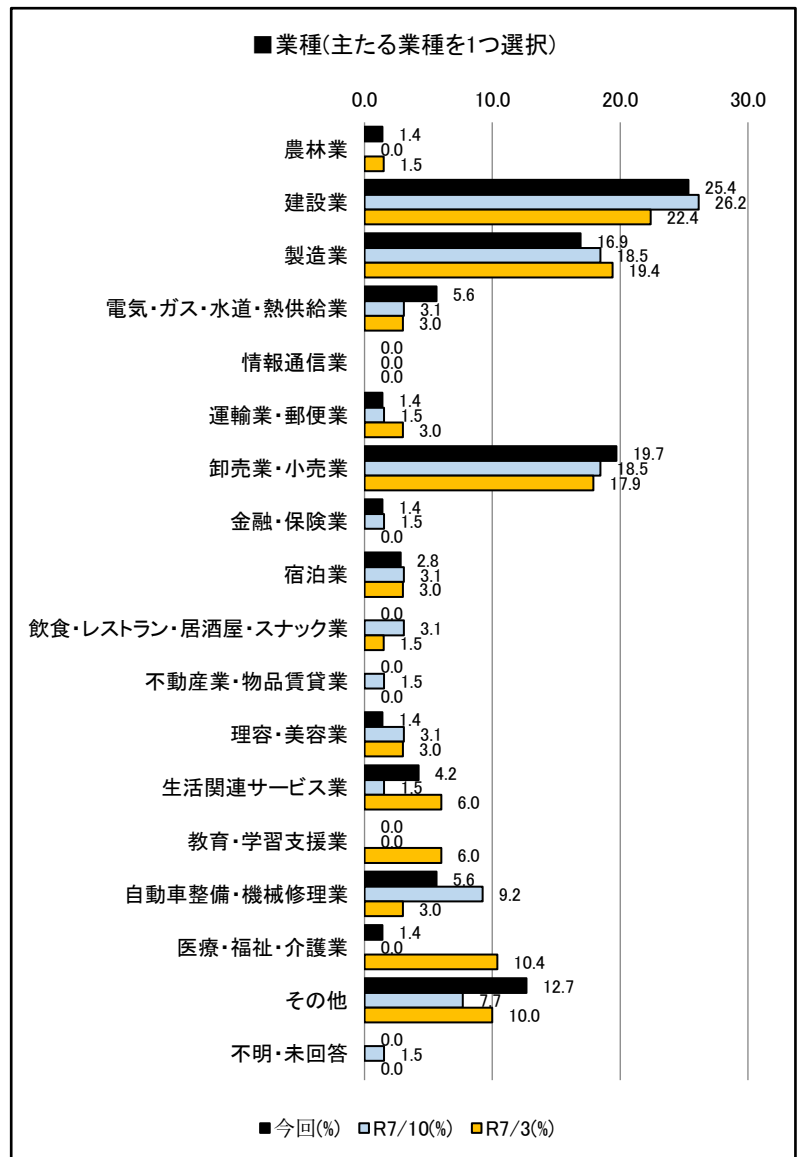
*1. 前回調査は令和7年10月実施で回収65票、前々回調査は令和7年3月実施で回収67票、参考として前々々回は令和6年10月実施で回収は66票。

II. 回答結果

1. 業種（主たる業種を1つ選択）

「建設業」が25.4%と全体の1/4強を占めて最も多く、次いで「卸売業・小売業」が19.7%で1/5弱、以下「製造業」（16.9%）、「その他」（12.7%）、「電気・ガス・水道・熱供給業」・「自動車整備・機械修理業」（各5.6%）の順であった。（その他の業種は、旅行業、産業廃棄物処理業、建設コンサルタント業、環境計量証明事業など）

令和7年10月（前回）及び令和7年3月（前々回）の過去2回の調査結果と比較すると、「建設業」は今回も含めて3回ともトップであり、「卸売業・小売業」は調査回ごとに増加し、反対に「製造業」や「運輸業・郵便業」は減少傾向にある。

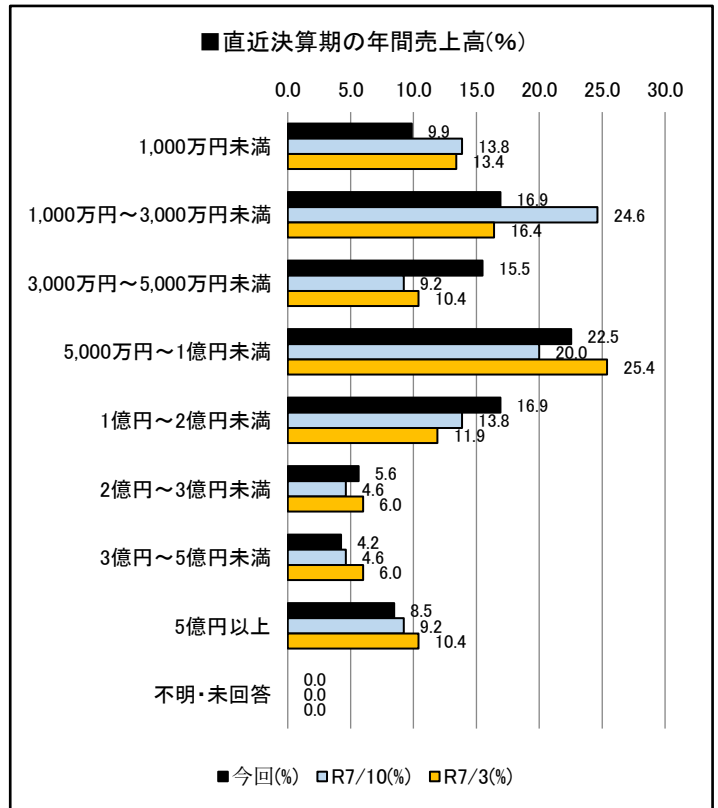


2. 直近決算期の年間売上高

直近の年間売上高は、「5,000万円～1億円未満」が22.5%で最も多く、次いで「1,000万円～3,000万円未満」と「1億円～2億円未満」がそれぞれ16.9%となっている。

以下「3,000万円～5,000万円未満」(15.5%)、「1,000万円未満」(9.9%)、「5億円以上」(8.5%)、「2億円～3億円未満」(5.6%)の順であった。

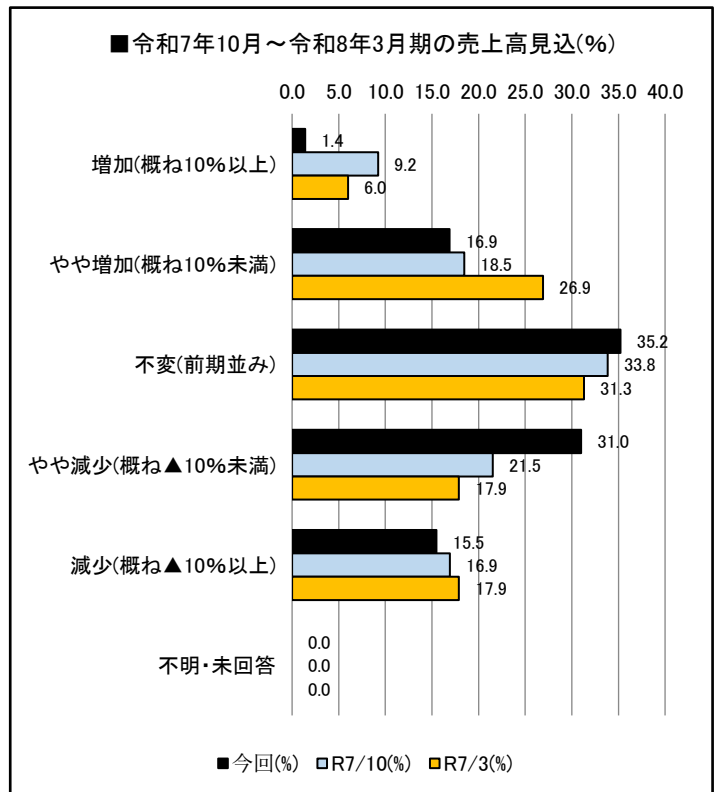
前回、前々回調査の結果と比較すると、「3億円以上」のクラスは調査回ごとに減少傾向がみられ、「1億円～2億円未満」が反対に増加傾向がみられる。



3. 令和7年10月～令和8年3月期の売上高見込み（前年同期との比較）

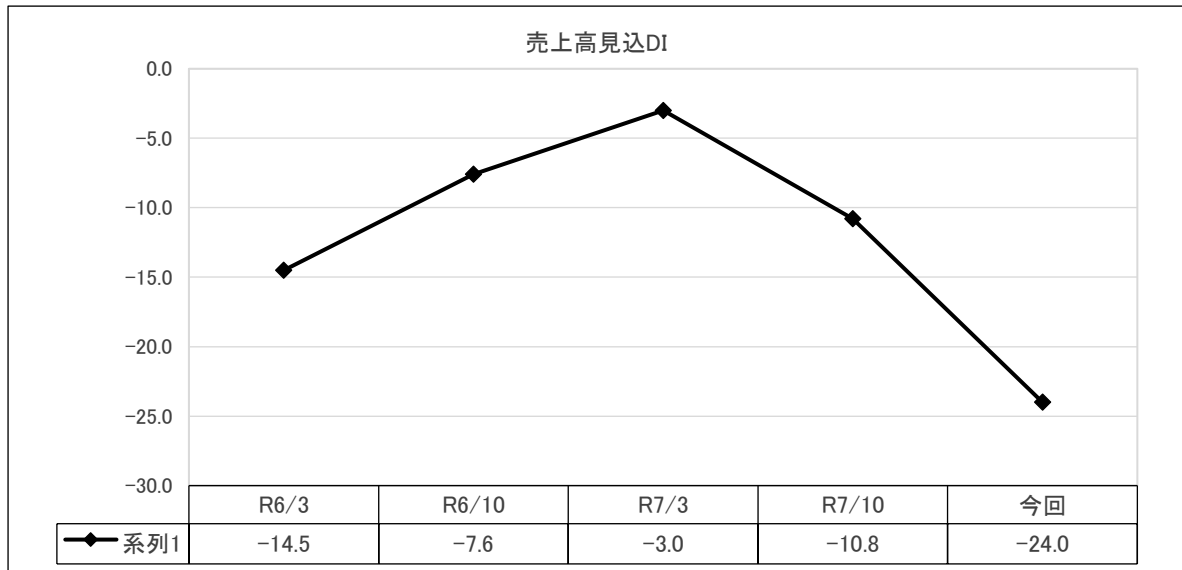
令和7年10月～令和8年3月期（令和7年度下期）における前年同期との売上高見込み比較については、「不変（前期並み）」が35.2%を占めて最も多く「やや減少（概ね▲10%未満）」も31.0%と30%を超えている。以下、「やや増加（概ね10%未満）」(16.9%)、「減少（概ね▲10%以上）」(15.5%)の順で、「増加（概ね10%以上）」は1.4%と少なかった。

なお、過去2回の調査結果との比較では、「不変（前期並み）」と「やや減少（概ね▲10%未満）」が増加しているが、特に「やや減少（概ね▲10%未満）」は前回調査時より9.5ポイントと大幅に増加し、反対に「増加（概ね10%以上）」は前回調査時より7.8ポイントの大幅減となっている。



これを過去5回の調査結果のDI（景気指標）で見ると、令和7年3月のマイナス3.0ポ

イントをピークとして以降調査回ごとに低下し、今回は過去5回の調査時点で最低のマイナス24.0ポイントとなり、厳しい景況感を示している。



*DI: (「増加」 + 「やや増加」) - (「やや減少」 + 「減少」)、四捨五入しているため一部端数数値の相違はある。
以下のDIも同様

4. 令和7年10月～令和8年3月期の最終利益の増減率（前年同期との比較）

（注. 最終利益とは、法人は経常利益、個人事業主は売上高から仕入れ・諸経費を引いた金額）

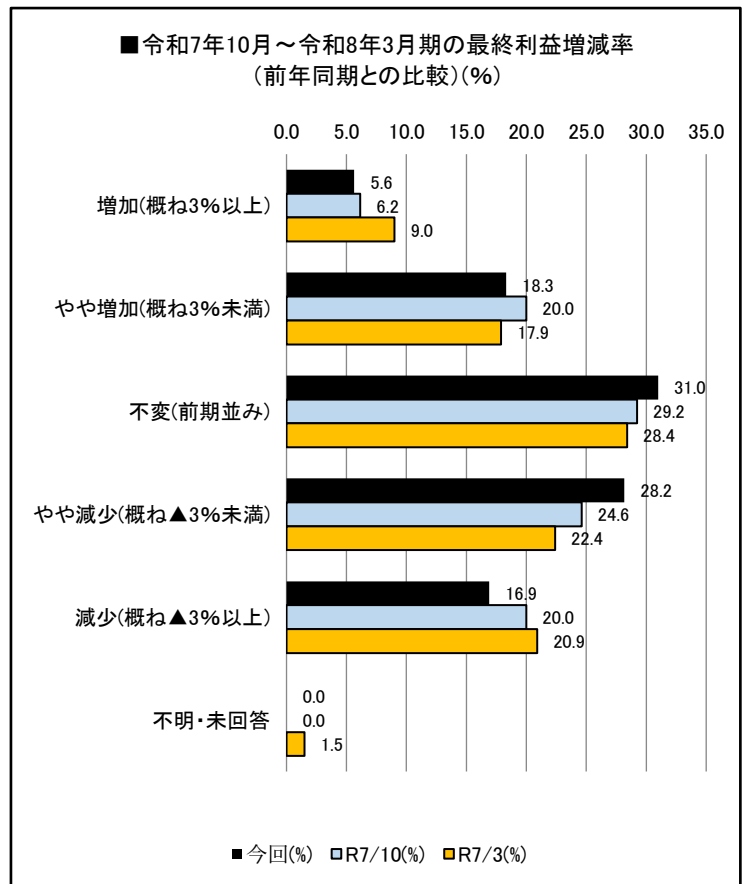
令和7年10月～令和8年3月期（令和7年度下期）最終利益の前期比較では、「不変（前期並み）」が31.0%と全体の1/3弱で最も多く、「やや減少（概ね▲3%未満）」も28.2%と3割近くを占めた。

以下、「やや増加（概ね3%未満）」（18.3%）、「減少（概ね▲3%以上）」（16.9%）の順で、「増加（概ね3%以上）」は5.6%であった。

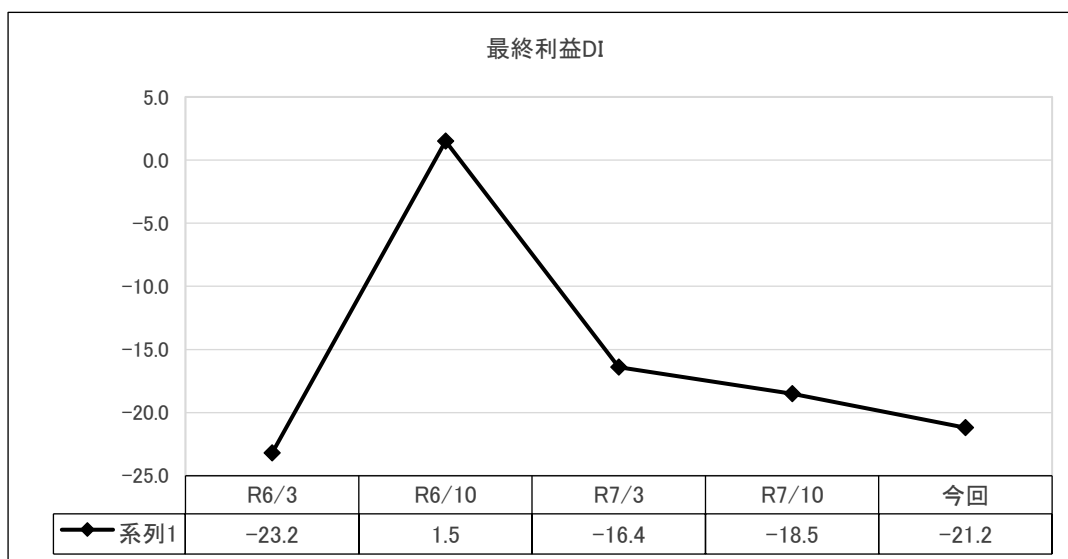
これを過去2回の調査結果と比較すると、「不変（前期並み）」と「やや減少（概ね▲3%未満）」は調査回ごとに増加し、反対に「増加（概ね3%以上）」「減少（概ね▲3%以上）」は調査回ごとに低下傾向がみられた。

過去5回の調査推移をDIでみる

と、令和6年10月調査時点のプラス1.5ポイントをピークとしてその後は調査回ごとに低下傾向がみられ、今回はマイナス21.2ポイントで令和6年3月調査に次ぐマイナス数値と



なった。

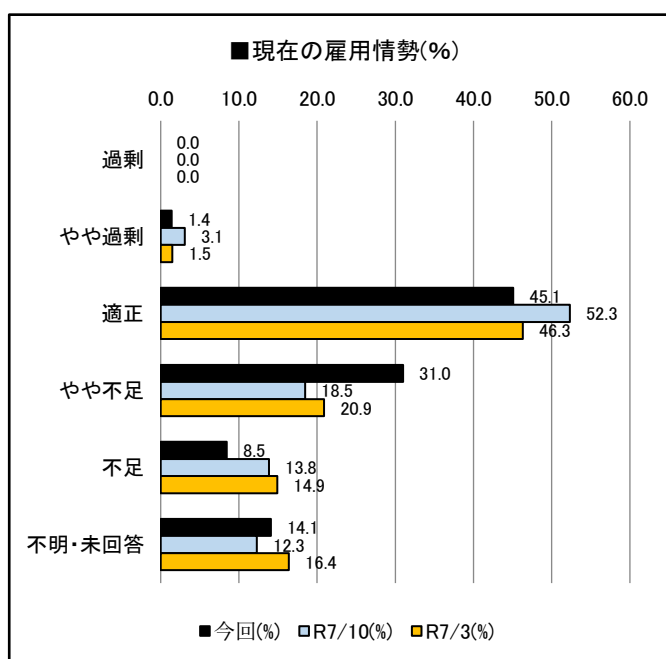


5. 現在の雇用情勢（正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として）

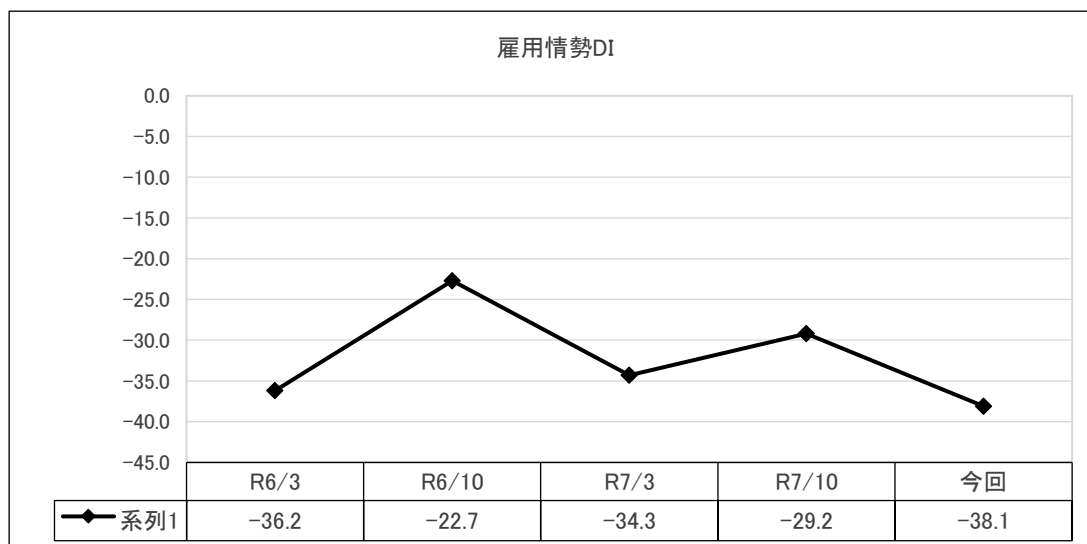
現在の雇用情勢については、「適正」とする事業所が45.1%で最も多くなっており、次いで「やや不足」が31.0%、以下、雇用者がいないなどの「不明・未回答」(14.1%)、「不足」(8.5%)「やや過剰」(1.4%)の順で、「過剰」はゼロであった。

過去2回の調査結果との比較では、過去2回とも「適正」が最多であるが今回は前回より7.2ポイント低下し、反対に「やや不足」は前回より12.5ポイントと大幅に増加した。

なお、不足は調査回ごとに低下し、「過剰」は過去2回の調査でも回答者は0であった。



これを過去5回の過剰傾向（過剰+やや過剰）から不足傾向（やや不足+不足）を差し引いたDIで見ると、今回はマイナス38.1ポイントで最低となり、雇用情勢はこれまでで最も雇用面では不足気味との結果となった。



*DI: (「過剰」 + 「やや過剰」) - (「やや不足」 + 「不足」)

6. 令和7年10月以降の賃金引上げ状況

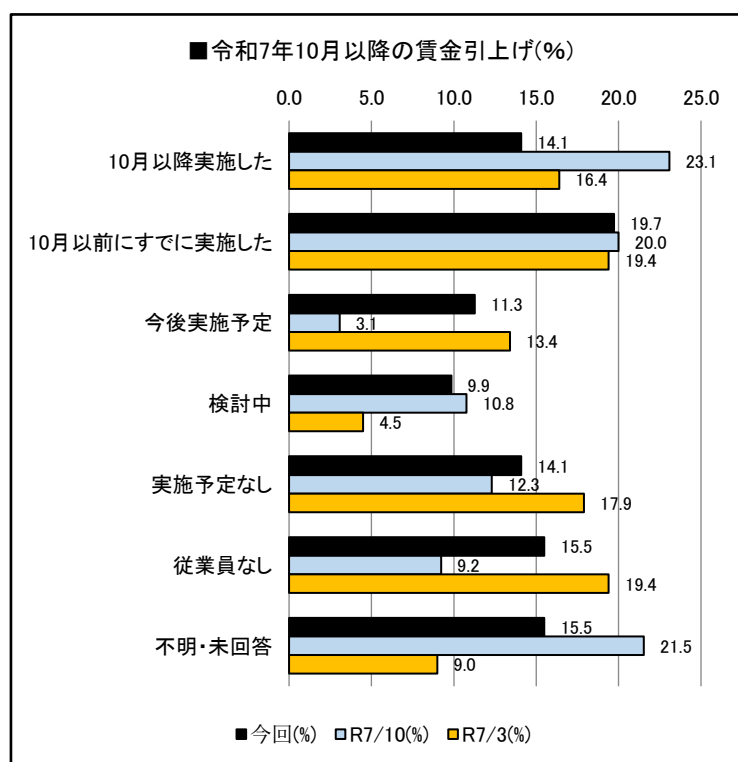
(正社員・パート・アルバイト・派遣社員等を含む全体として)

ここ数年間の物価高等の影響を受けて国をあげての賃金アップが叫ばれている中で、令和7年「10月以降実施した」事業所は全体の14.1%で、「10月以前にすでに実施した」(19.7%)を含めると、合計33.8%の回答事業所が賃上げを実施している。「10月以前にすでに実施した」については過去1年の間か1年以上前かは不明である)

一方で、「今後実施予定」が11.3%で、「検討中」が9.9%となっており、「実施予定なし」は全体の約7事業所に1事業所となる14.1%であった。

ちなみに、過去2回の調査結果と

比較すると、調査回ごとにそれぞれの回答項目の増減が出ており、一概にコメントは困難であるが「実施予定なし」の比率は毎回10%以上となっており、1割以上の事業所は賃上げ実施が困難であるとの結果がみられる。

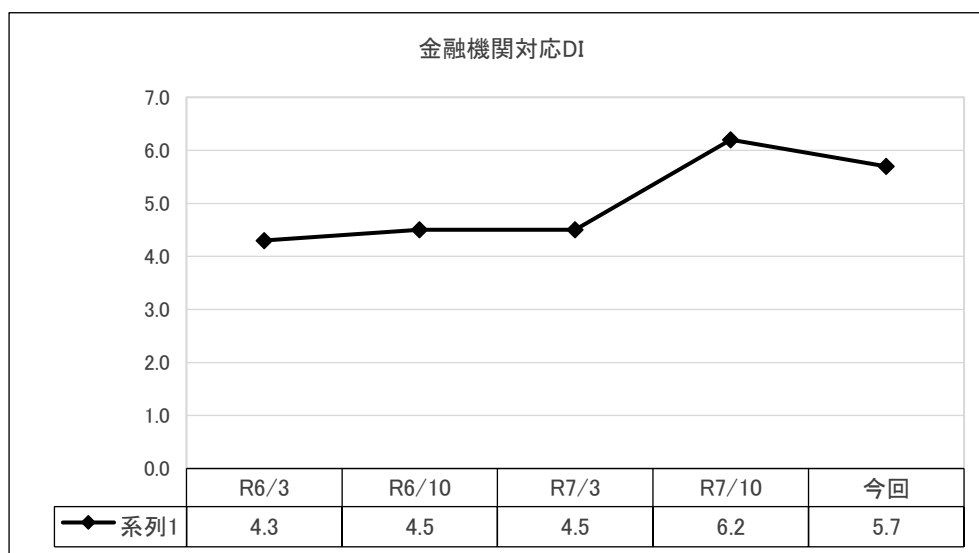
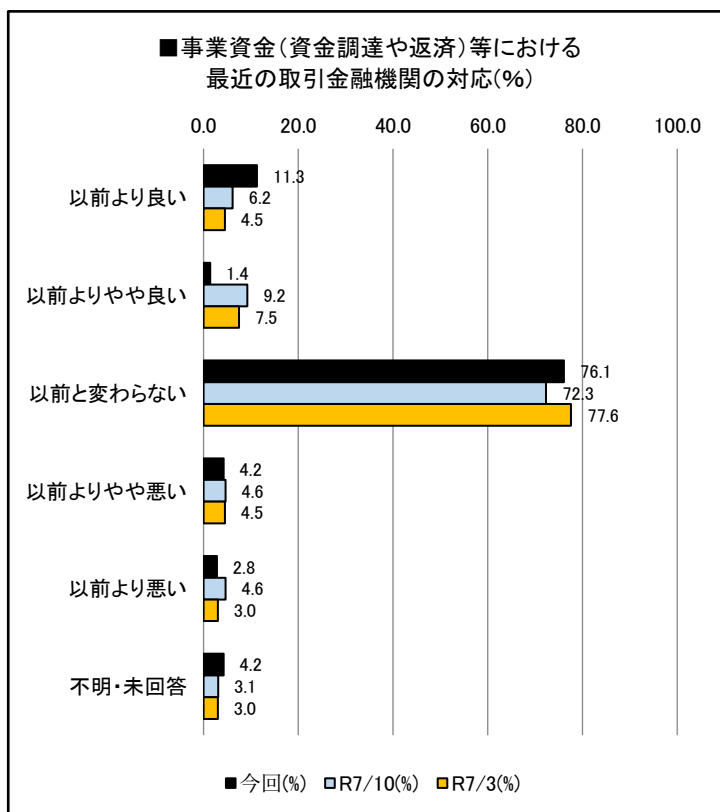


7. 事業資金（資金調達や返済）等における最近の取引金融機関の対応

金融機関からの資金調達や返済に関する対応としては、「以前と変わらない」が76.1%と全体の3/4以上を占めて最も回答が多かった。

過去2回の調査結果と比較すると「以前と変わらない」は調査回ごとに多少の増減がみられ、「以前より良い」は増加傾向となっている。

これを過去5回の調査結果のDI推移でみると、調査回ごとに徐々にプラスの傾向がみられるが、今回は前回の令和7年10月時点より若干の低下となった。



*DI: (「良い」 + 「やや良い」) - (「やや悪い」 + 「悪い」)

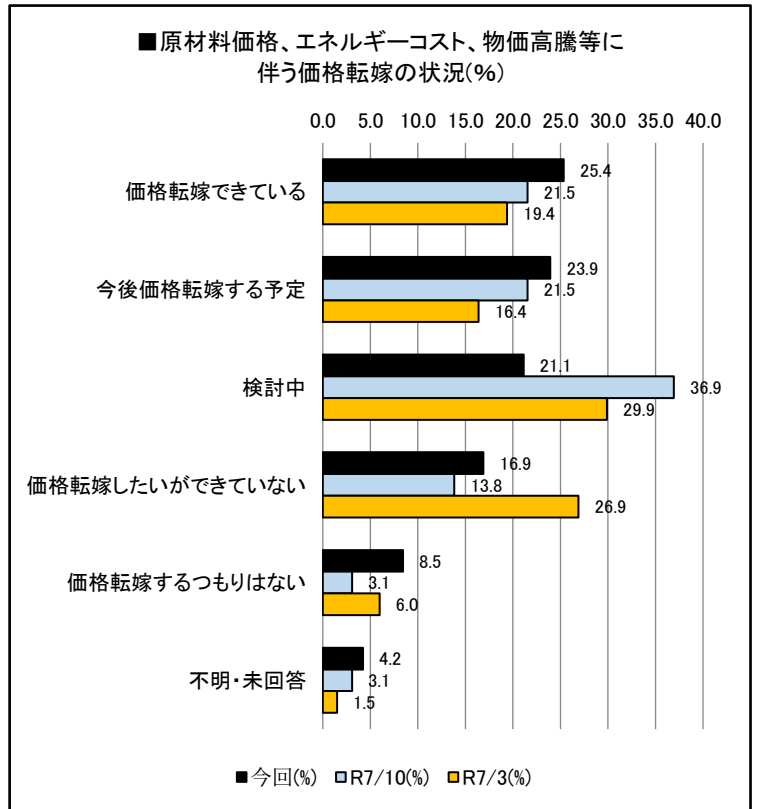
8. 原材料価格、エネルギーコスト、物価高騰等に伴う価格転嫁の状況

ここ数年の円安や戦争等の影響を受けて原料高やエネルギーコストの上昇、物価高等の傾向は、引き続いて企業経営に大きな影響を及ぼしている。

このような企業を取り巻く環境下において、これらのコストの上昇を価格転嫁できているかどうかについては、「価格転嫁できている」が25.4%で、「今後価格転嫁する予定」の23.9%を合わせると合計49.3%となり、約半数の事業所において価格転嫁の可能性を示している。

しかし一方で、「価格転嫁したいができていない」も16.9%あり、約6事業所に1事業所はコスト増の中で価格転嫁が不可能となり厳しい経営を余儀なくされている。(このほか「検討中」は21.1%)

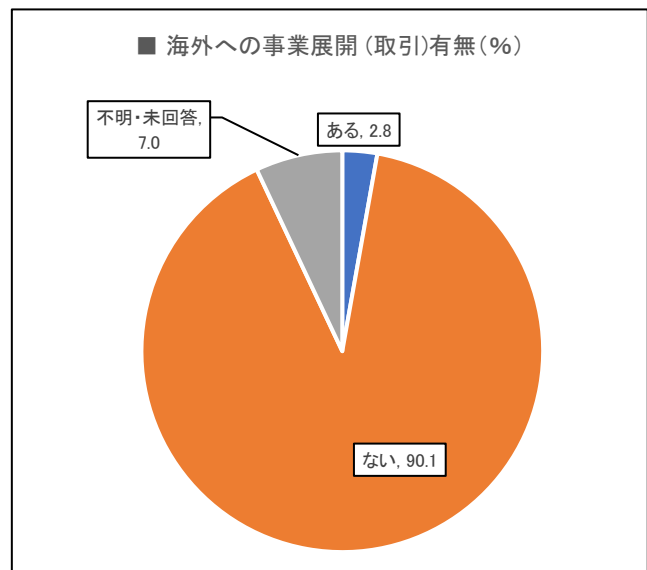
これを過去2回の調査結果と比較すると、「価格転嫁したいができていない」は調査回ごとに増減がみられるが、「価格転嫁できている」、「今後価格転嫁する予定」は調査回ごとに増加しており、長期化するコスト増の負担の中でさすがに価格の転嫁は避けられないという経営の厳しさの一面も垣間見合える。



9. 海外への事業展開（取引）の有無

今回の調査からの新たな質問項目である海外への事業の展開（取引）の有無について、甲斐市内の企業においては「ある」は2.8%で、「ない」が90.1%で大半を占めた。

参考としてAI (chatGPT) によると、日本企業の中で海外へ「直接輸出」している企業は約5.3%で、「直接輸入」は約8.9%との回答がでている。(データの年度は不明)

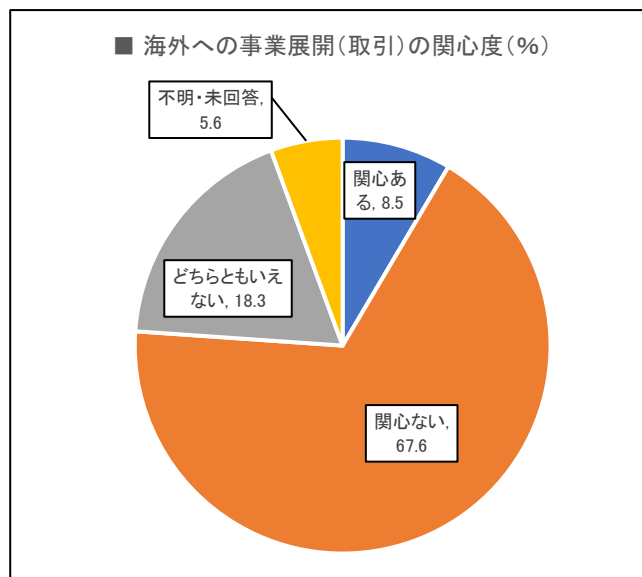


10. 海外への事業展開（取引）への関心度

海外への事業展開（取引）の関心度については、「関心ない」が67.6%で2/3強を占めているが、「関心ある」が8.5%あり、これに「どちらともいえない」の（18.3%）を加えると26.8%となり1/4以上の企業において大小の差はありながらも何らかの関心度はあるとの回答となった。

【AI（chatGPT）による参考資料】

ジェトロの調査などでは「今後海外展開を検討したい」企業は約2～3割程度（20～30%前後）で、中小企業の関心領域は「輸出（特に食品・消費財）」、「越境EC（Amazon・Shopeeなど）」、「海外企業との取引（代理店経由）」、「外国人材の活用」などとなっている。人気の進出先は「ASEAN（タイ・ベトナムなど）」、「台湾・香港」、「アメリカ（高付加価値製品）」で、理由は「市場成長or親日性」、「参入コストの低さ」で、主な障壁としては「人材不足（語学・国際業務）」、「情報不足（規制・商習慣）」、「資金制約」、「失敗リスクへの不安」などをあげている。



11. 現在の経営課題や問題点（重要と思われる5項目複数選択）

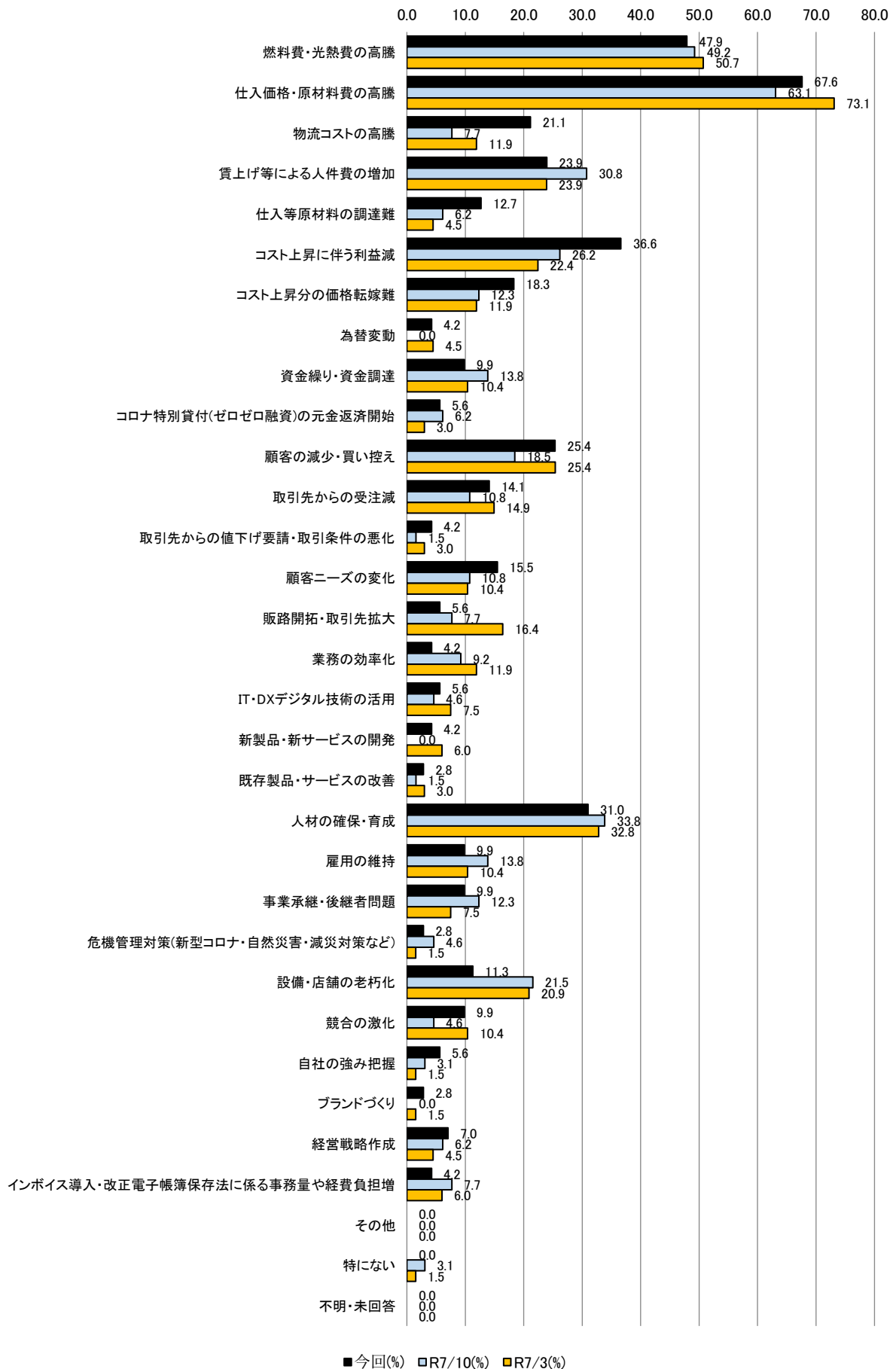
経営面における課題点や問題点としては、「仕入価格・原材料の高騰」が67.6%と2/3強を占めてトップ項目にあげており、「燃料費・光熱費の高騰」も47.9%と半数近い回答比率となっている。

このほか「コスト上昇に伴う利益減」（36.6%）、「人材の確保・育成」（31.0%）、「顧客の減少・買い控え」（25.4%）、「賃上げ等による人件費の増加」（23.9%）、「物流コストの高騰」（21.1%）が20%以上で上位となっており、以下「コスト上昇分の価格転嫁難」（18.3%）、「顧客ニーズの変化」（15.5%）、「取引先からの受注減」（14.1%）などが続いている。

これを過去2回の調査結果と比較すると、上位の「仕入価格・原材料の高騰」、「燃料費・光熱費の高騰」は前回、前々回とも1、2位と変化なく、前回、前々回調査では3位だった「人材の確保・育成」は今回4位に低下し、反対に前回、前々回調査の4位以下であった「コスト上昇に伴う利益減」が3位に上昇した。

このほか目立った動きとしては、「物流コストの上昇」や「コスト上昇分の価格転嫁難」、「仕入等原材料の調達難」、「顧客ニーズの変化」などが増加傾向を示し、「設備・店舗の老朽化」、「販路開拓・取引先拡大」などの回答比率は減少傾向となっている。

■ 現在の経営課題や問題点(重要5項目を選択)(%)



10. その他自由意見（基本的に原文のまま）

- ・事業資金(資金調達や返済)の金融機関の対応については、以前(コロナ禍より)対応が良かったので、引き続き対応は良好です。
- ・物価の上昇が収まらず、販売価格への転嫁が間に合わない現状です。加えて、中東での戦争?の影響で、原油価格の上昇に伴い、ガソリンなどが上昇し、今後更なる物価上昇が予想される。どう対応するか頭が痛い。
- ・次第に利益の確保が難しくなっている。
- ・商工会 HP の企業支援にて、求人情報の提供を希望。
- ・原油の高騰で資材コストが上がるが世の中がどうなるか、流れに注意している。

Ⅲ. まとめ

1. 回答者属性

- (1) 「建設業」が25.4%と回答事業所全体の1/4強を占め、このほか2番目の「卸売業・小売業」と3番目の「製造業」の上位3業種合計で全体の62.0%を占めた。
- (2) 売上高規模としては、「3,000万円未満」の零細クラスが合計26.8%、「3,000万円～1億円未満」の小規模クラスが合計38.0%、「1億円～5億円未満」の地域中堅クラスが合計26.7%で、「5億円以上」の地域大手クラスは8.5%であった。

2. 景況及び経営状況

- (1) 令和7年度下期における前年同期との売上高並びに最終利益の各見込み比較では、「不変（前期並み）」が売上高で35.2%、最終利益は31.0%とそれぞれ1/3前後の比率を占めて最も多かった。
- (2) これを今回も含めて過去5回の調査結果のDI（景気指標）でみると、売上高は令和7年3月のマイナス3.0ポイントをピークとして以降は調査回ごとに低下し、特に今回はマイナス24.0で過去最低となり、販売、受注面での厳しさがうかがえる。
また最終利益のDIも、令和6年10月調査のプラス1.5ポイントをピークとして、その後は調査回ごとに低下傾向がみられ、今回はマイナス21.2で令和6年3月調査のマイナス23.2ポイント以来の低い数値で、収益面でも苦しい実態を示した結果となっている。
- (3) 雇用情勢については、「適正」とする事業所が45.1%で最も多いものの、DIでは今回はマイナス38.1ポイントで最低となり、過去5回の調査で最も人不足気味との結果となった。
また、人手不足に加えて近年の物価上昇等から国をあげての賃上げが叫ばれる中で、令和7年「10月以降（賃上げを）実施した」及び「10月以前にすでに（賃上げを）実施した」合計は33.8%と全体の1/3で、賃上げの「実施予定なし」が14.1%と1割以上を占めるなど、小規模・中小企業にとってはなかなか賃上げをするのは難しいとの現状がみられる。
- (4) 今回の調査から新たに追加された海外への事業の展開（取引）の動向については、既に海外の事業展開（取引）が「ある」との回答は2.8%とまだ少ない状況であったが、今後の海外の事業展開（取引）の関心度については、「関心ある」が8.5%と1割近い数値を示し、また「関心ない」わけではなく、「どちらともいえない」も18.3%と2割近い回答となり、関心度の大小の差はありながらも何らかの興味を持っている事業所がそれなりにあるとの回答結果となった。
- (5) 現在の経営面における課題点や問題点としては、過去2回の調査結果と同様にやはり「仕入価格・原材料の高騰」と「燃料費・光熱費の高騰」が上位2位を占め、このほか「コスト上昇に伴う利益減」や「賃上げ等による人件費の増加」、「物流コストの高騰」などの各種コストの増加が経営を圧迫しているとの実態が浮かび上がった。

なお、これに対して販売や受注面への価格転嫁については、「価格転嫁できている」及び「今後価格転嫁する予定」との回答合計で49.3%となり、約半数の事業所において価格転嫁によりコストの上昇を吸収する可能性を示しているが、一方で「価格転嫁したいができていない」も16.9%と約1/6の事業所においてはコスト増の中でこれを吸収できず厳しい経営が続いている状況にある。

IV. アンケート単純集計 (件、%、単純集計表のみ)

業種(主たる業種を1つ選択)	回答数	今回(%)	R7/10(%)	R7/3(%)
農林業	1	1.4	0.0	1.5
建設業	18	25.4	26.2	22.4
製造業	12	16.9	18.5	19.4
電気・ガス・水道・熱供給業	4	5.6	3.1	3.0
情報通信業	0	0.0	0.0	0.0
運輸業・郵便業	1	1.4	1.5	3.0
卸売業・小売業	14	19.7	18.5	17.9
金融・保険業	1	1.4	1.5	0.0
宿泊業	2	2.8	3.1	3.0
飲食・レストラン・居酒屋・スナック業	0	0.0	3.1	1.5
不動産業・物品賃貸業	0	0.0	1.5	0.0
理容・美容業	1	1.4	3.1	3.0
生活関連サービス業	3	4.2	1.5	6.0
教育・学習支援業	0	0.0	0.0	6.0
自動車整備・機械修理業	4	5.6	9.2	3.0
医療・福祉・介護業	1	1.4	0.0	10.4
その他	9	12.7	7.7	10.0
不明・未回答	0	0.0	1.5	0.0
計	71	100.0	100.0	100.0
直近決算期の年間売上高	回答数	今回(%)	R7/10(%)	R7/3(%)
1,000万円未満	7	9.9	13.8	13.4
1,000万円～3,000万円未満	12	16.9	24.6	16.4
3,000万円～5,000万円未満	11	15.5	9.2	10.4
5,000万円～1億円未満	16	22.5	20.0	25.4
1億円～2億円未満	12	16.9	13.8	11.9
2億円～3億円未満	4	5.6	4.6	6.0
3億円～5億円未満	3	4.2	4.6	6.0
5億円以上	6	8.5	9.2	10.4
不明・未回答	0	0.0	0.0	0.0
計	71	100.0	100.0	100.0
令和7年10月～令和8年3月期の売上高見込み	回答数	今回(%)	R7/10(%)	R7/3(%)
増加(概ね10%以上)	1	1.4	9.2	6.0
やや増加(概ね10%未満)	12	16.9	18.5	26.9
不変(前期並み)	25	35.2	33.8	31.3
やや減少(概ね▲10%未満)	22	31.0	21.5	17.9
減少(概ね▲10%以上)	11	15.5	16.9	17.9
不明・未回答	0	0.0	0.0	0.0
計	71	100.0	100.0	100.0
令和7年10月～令和8年3月期の最終利益の増減率 (前年同期との比較)	回答数	今回(%)	R7/10(%)	R7/3(%)
増加(概ね3%以上)	4	5.6	6.2	9.0
やや増加(概ね3%未満)	13	18.3	20.0	17.9
不変(前期並み)	22	31.0	29.2	28.4
やや減少(概ね▲3%未満)	20	28.2	24.6	22.4
減少(概ね▲3%以上)	12	16.9	20.0	20.9
不明・未回答	0	0.0	0.0	1.5
計	71	100.0	100.0	100.0
現在の雇用情勢	回答数	今回(%)	R7/10(%)	R7/3(%)
過剰	0	0.0	0.0	0.0
やや過剰	1	1.4	3.1	1.5
適正	32	45.1	52.3	46.3
やや不足	22	31.0	18.5	20.9
不足	6	8.5	13.8	14.9
不明・未回答	10	14.1	12.3	16.4
計	71	100.0	100.0	100.0

令和7年10月以降の賃金引上げ	回答数	今回(%)	R7/10(%)	R7/3(%)
10月以降実施した	10	14.1	23.1	16.4
10月以前にすでに実施した	14	19.7	20.0	19.4
今後実施予定	8	11.3	3.1	13.4
検討中	7	9.9	10.8	4.5
実施予定なし	10	14.1	12.3	17.9
従業員なし	11	15.5	9.2	19.4
不明・未回答	11	15.5	21.5	9.0
計	71	100.0	100.0	100.0
事業資金(資金調達や返済)等における最近の取引金融機関の対応	回答数	今回(%)	R7/10(%)	R7/3(%)
以前より良い	8	11.3	6.2	4.5
以前よりやや良い	1	1.4	9.2	7.5
以前と変わらない	54	76.1	72.3	77.6
以前よりやや悪い	3	4.2	4.6	4.5
以前より悪い	2	2.8	4.6	3.0
不明・未回答	3	4.2	3.1	3.0
計	71	100.0	100.0	100.0
原材料価格、エネルギーコスト、物価高騰等に伴う価格転嫁の状況	回答数	今回(%)	R7/10(%)	R7/3(%)
価格転嫁できている	18	25.4	21.5	19.4
今後価格転嫁する予定	17	23.9	21.5	16.4
検討中	15	21.1	36.9	29.9
価格転嫁したいができていない	12	16.9	13.8	26.9
価格転嫁するつもりはない	6	8.5	3.1	6.0
不明・未回答	3	4.2	3.1	1.5
計	71	100.0	100.0	100.0
海外への事業展開(取引)	回答数	今回(%)		
ある	2	2.8		
ない	64	90.1		
不明・未回答	5	7.0		
計	71	100.0		
海外展開への関心度	回答数	今回(%)		
関心ある	6	8.5		
関心ない	48	67.6		
どちらともいえない	13	18.3		
不明・未回答	4	5.6		
計	71	100.0		
現在の経営課題や問題点 (重要と思われる項目を5つまで選んでください)	回答数	今回(%)	R7/10(%)	R7/3(%)
燃料費・光熱費の高騰	34	47.9	49.2	50.7
仕入価格・原材料費の高騰	48	67.6	63.1	73.1
物流コストの高騰	15	21.1	7.7	11.9
賃上げ等による人件費の増加	17	23.9	30.8	23.9
仕入等原材料の調達難	9	12.7	6.2	4.5
コスト上昇に伴う利益減	26	36.6	26.2	22.4
コスト上昇分の価格転嫁難	13	18.3	12.3	11.9
為替変動	3	4.2	0.0	4.5
資金繰り・資金調達	7	9.9	13.8	10.4
コロナ特別貸付(ゼロゼロ融資)の元金返済開始	4	5.6	6.2	3.0
顧客の減少・買い控え	18	25.4	18.5	25.4
取引先からの受注減	10	14.1	10.8	14.9
取引先からの値下げ要請・取引条件の悪化	3	4.2	1.5	3.0
顧客ニーズの変化	11	15.5	10.8	10.4
販路開拓・取引先拡大	4	5.6	7.7	16.4
業務の効率化	3	4.2	9.2	11.9
IT・DX デジタル技術の活用	4	5.6	4.6	7.5
新製品・新サービスの開発	3	4.2	0.0	6.0

既存製品・サービスの改善	2	2.8	1.5	3.0
人材の確保・育成	22	31.0	33.8	32.8
雇用の維持	7	9.9	13.8	10.4
事業承継・後継者問題	7	9.9	12.3	7.5
危機管理対策(新型コロナ・自然災害・減災対策など)	2	2.8	4.6	1.5
設備・店舗の老朽化	8	11.3	21.5	20.9
競合の激化	7	9.9	4.6	10.4
自社の強み把握	4	5.6	3.1	1.5
ブランドづくり	2	2.8	0.0	1.5
経営戦略作成	5	7.0	6.2	4.5
インボイス導入・改正電子帳簿保存法に係る事務量や 経費負担増	3	4.2	7.7	6.0
その他	0	0.0	0.0	0.0
特になし	0	0.0	3.1	1.5
不明・未回答	0	0.0	0.0	0.0
計	71	1.0	100.0	100.0

以上